

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第二章 主要労働人口の構成

第二節 炭鉱労働者

終戦後、一九四五年一月には炭鉱労務者数は二万余に減つたが、四七年度において三、〇〇〇万觔、四八年度三、六〇〇万觔の計画出炭が強行されるとともに漸次増大し、一九四八年一二月には労務者数四六八、三九七に達した(石炭庁調査)。これはわが国未曾有の炭鉱労務者数である。いま一九三三年(昭和七年)以降の出炭高と労務者数の推移を示せば第18表のごとくである。

終戦後、炭鉱労務者数は右のように増大したが、一九四八年五月政府は連合軍総司令部の指示にもとずいて、「炭鉱労働者増加制限及び配置転換の件」を閣議決定し、炭鉱労務者数を一九四八年四月末現在数で抑制する外、配置転換により坑内外比率を六〇対四〇にするという措置がとられることとなつたため、一九四八年一二月を頂点として爾後減少傾向に転じ、一九四九年三月には、一九四八年四月の四六七、四七九に比べ四六五、七七〇と一、七〇二の減少をみた。以上の数字には一九四九年三月末現在において七、三六〇の臨時夫を含み六一、八八三の請負夫を除いてある。

次に職員数をみると、一九四八年四月末現在において四八、一〇七人で、すでに労務者数の一割を超える状態であつたが、一九四九年三月は五二、九六五とさらにそれを超えている。一九四八年度における炭鉱従業員数の月別の推移を石炭庁資料によつて示せば第19表の通りである。請負夫とは作業請負業者に雇用された労務者で炭鉱とは直接雇用関係のないものであつて、一九四九年三月末には六一、八八三を算え、そのうち炭住組夫は四八%、その他の請負夫は二二%を占め、また坑内夫は約一割である(第20表)。

地方別労務者数 一九四四年度以降における地方別労務者数の推移は第21表のごとくである。

坑内外別、職種別労務者 労務者総数を坑内外別、職種別に示せば第22表の通りである。なお坑外雑夫のうち保護鉱夫の占める割合を第23表で示しておく。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始